

目 次

第 66 期四半期報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第 3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
2. 役員の状況	6
第 4 経理の状況	7
1. 四半期連結財務諸表	8
2. その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国峰 淳

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店

(東京都中央区京橋2丁目5番18号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,448,007	13,420,752	26,333,159
経常利益 (千円)	306,407	659,191	1,025,139
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	205,923	416,901	687,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,674	866,087	1,323,006
純資産額 (千円)	44,039,804	45,905,440	45,184,650
総資産額 (千円)	62,039,155	64,947,863	64,463,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.25	8.61	14.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.6	66.2	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,176,369	579,529	3,328,389
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,213,684	240,606	△2,439,375
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△399,587	△234,422	△445,619
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,453,423	6,932,586	6,344,861

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.07	4.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資に増加の動きがみられ、個人消費が緩やかに持ち直しているものの、民間設備投資が盛り上がり欠けるなど、景気回復の足取りが鈍い状態で推移した。また、雇用情勢が逼迫し輸出関連産業を中心に企業業績が改善しているものの、東アジアや欧米における政治経済情勢などが不透明なことから、景気の先行きは予断を許さない状況にある。

線材加工製品業界においては、建築分野及び電力通信分野の需要がやや回復傾向にあるが、土木分野の需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、市場環境は依然として厳しい状況が継続している。また、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等、急激かつ大幅なコストプッシュに直面しており、これらの調達コスト増を製品価格に適切かつタイムリーに転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっている。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組み、販売面においては、販売数量の増加並びに品種構成の好転を含めた販売価格の改善により、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,420百万円と前年同期に比べ972百万円（7.8%）の増収となった。

利益面においては、販売面の要素に加え、増産及び償却費減による固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、営業利益は456百万円と前年同期に比べ321百万円（238.4%）の増益、経常利益は659百万円と前年同期に比べ352百万円（115.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は416百万円と前年同期に比べ210百万円（102.5%）の増益となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、第一次産業向け及び製造業向けの販売数量の増加並びに販売価格の改善等により、4,249百万円と前年同期に比べ321百万円（8.2%）の増収となった。

セグメント利益は、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の悪化要因があったものの、販売面の要素に加え、増産及び償却費減による固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、208百万円と前年同期に比べ78百万円（61.1%）の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力・通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、電力通信向けめっき鋼線及びワイヤロープの販売数量増加並びに販売価格の改善等により、6,898百万円と前年同期に比べ558百万円（8.8%）の増収となった。

セグメント利益は、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の悪化要因があったものの、販売面の要素に加え、増産及び償却費減による固定費負担の減少等により、182百万円と前年同期に比べ264百万円（前年同期は82百万円の損失）の増益となった。

鋳螺線材製品

鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築業向けに使用されている。

売上高は、品種構成の好転を含めた販売価格の改善等により、1,940百万円と前年同期に比べ32百万円（1.7%）の増収となった。

セグメント利益は、販売価格の改善等の好転要因があったものの、線材ロッド価格の高騰等により、22百万円と前年同期に比べ19百万円（△46.5%）の減益となった。

不動産賃貸

主に個人住宅向賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、68百万円と前年同期とほぼ同額（△1.0%）となり、セグメント利益も42百万円とほぼ同額（1.3%）となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は、263百万円と前年同期に比べ60百万円（29.9%）の増収となり、セグメント利益は1百万円と前年同期に比べ2百万円（△62.1%）の減益となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は64,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ484百万円の増加となった。流動資産は29,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円の増加となった。これは主に現金及び預金の増加によるものである。固定資産は35,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の減少によるものである。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は19,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円の減少となった。流動負債は9,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の減少となった。これは主に未払法人税等の減少によるものである。固定負債は9,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少によるものである。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は45,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ720百万円の増加となった。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものである。この結果、自己資本比率は66.2%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,932百万円となり、前連結会計期間末に比べ2,479百万円（55.7%）の増加となった。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、579百万円となり、前年同四半期に比べ596百万円（△50.7%）の減少となった。これは主に、たな卸資産の増減額の増加への転換、売上債権の減少額の減少、未払消費税等の減少額の増加、法人税等の支払額の増加が仕入債務の増減額の増加への転換、税金等調整前四半期純利益の増加を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、240百万円（前期に投資活動の結果使用した資金は2,213百万円）となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少、有価証券の売却による収入の増加が定期預金の純増減額の減少、投資有価証券の売却による収入の減少、有形・無形固定資産の取得による支出の増加を上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、234百万円となり、前年同四半期に比べ165百万円（△41.3%）の減少となった。これは主に、長期借入金の純増減額の増加が短期借入金の純増減額の減少を上回ったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	22.56
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	6.91
日亜鋼業取引先持株会	尼崎市中浜町19	2,214	4.28
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	2,184	4.22
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	2,040	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,422	2.75
日亜鋼業従業員持株会	尼崎市中浜町19	1,095	2.12
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	971	1.88
計	—	28,032	54.16

(注) 1. 自己株式を3,355千株(所有株式数の割合6.48%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 大株主は、平成29年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年8月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年8月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	465	0.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	68	0.13

野村アセットマネジメント株式会社から平成28年10月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成28年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	3,116	6.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,355,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,334,100	483,341	—
単元未満株式	普通株式 65,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,341	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が17株含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,355,900	—	3,355,900	6.48
計	—	3,355,900	—	3,355,900	6.48

2 【役員】の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,144,861	10,732,586
受取手形及び売掛金	7,601,956	※1 7,756,470
電子記録債権	1,844,496	※1 1,647,186
有価証券	735,882	400,391
製品	5,070,340	5,427,685
仕掛品	860,450	893,863
原材料及び貯蔵品	2,095,174	2,104,577
繰延税金資産	230,805	233,930
その他	289,762	314,847
貸倒引当金	△4,537	△4,428
流動資産合計	28,869,192	29,507,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,309,833	4,174,923
機械装置及び運搬具（純額）	3,646,111	3,538,465
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	197,742	171,620
その他（純額）	119,948	136,104
有形固定資産合計	17,384,590	17,132,069
無形固定資産		
ソフトウェア	696,886	600,861
ソフトウェア仮勘定	11,130	25,233
その他	4,806	4,578
無形固定資産合計	712,823	630,673
投資その他の資産		
投資有価証券	15,490,030	15,657,572
長期貸付金	494,266	496,342
退職給付に係る資産	148,176	154,249
繰延税金資産	546	-
破産更生債権等	169,785	167,050
その他	1,290,304	1,301,448
貸倒引当金	△95,896	△98,653
投資その他の資産合計	17,497,212	17,678,008
固定資産合計	35,594,626	35,440,751
資産合計	64,463,819	64,947,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,976,107	※1 3,023,026
電子記録債務	2,100,940	※1 2,137,213
短期借入金	1,397,908	1,778,385
1年内返済予定の長期借入金	964,000	876,000
未払金	812,961	743,942
未払法人税等	368,036	246,848
賞与引当金	214,004	221,376
その他	628,046	395,871
流動負債合計	9,462,005	9,422,664
固定負債		
長期借入金	6,705,000	6,316,000
繰延税金負債	1,087,927	1,253,394
役員退職慰労引当金	149,279	162,965
退職給付に係る負債	1,825,061	1,837,738
その他	49,895	49,660
固定負債合計	9,817,163	9,619,758
負債合計	19,279,169	19,042,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	20,495,062	20,766,764
自己株式	△1,020,810	△1,020,907
株主資本合計	41,082,372	41,353,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,382	1,458,307
為替換算調整勘定	321,067	326,863
退職給付に係る調整累計額	△130,085	△113,607
その他の包括利益累計額合計	1,276,364	1,671,563
非支配株主持分	2,825,912	2,879,900
純資産合計	45,184,650	45,905,440
負債純資産合計	64,463,819	64,947,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,448,007	13,420,752
売上原価	10,326,704	10,868,841
売上総利益	2,121,302	2,551,910
販売費及び一般管理費	※1 1,986,359	※1 2,095,258
営業利益	134,942	456,651
営業外収益		
受取利息	58,182	71,364
受取配当金	117,728	136,788
有価証券売却益	-	5,723
受取賃貸料	16,019	14,604
保険解約返戻金	97,321	2,608
太陽光売電収入	35,643	37,201
雑収入	24,525	31,760
営業外収益合計	349,420	300,051
営業外費用		
支払利息	37,610	33,847
有価証券売却損	18,050	-
持分法による投資損失	23,691	38,517
太陽光売電原価	22,175	20,060
為替差損	68,211	-
雑支出	8,217	5,084
営業外費用合計	177,955	97,511
経常利益	306,407	659,191
特別利益		
固定資産売却益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
投資有価証券評価損	6,216	111
固定資産除売却損	※2 10,248	※2 2,722
解体撤去費用	6,126	21,562
特別損失合計	22,591	24,395
税金等調整前四半期純利益	283,825	634,796
法人税等	80,006	162,616
四半期純利益	203,818	472,179
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,104	55,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,923	416,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	203,818	472,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,546	373,922
為替換算調整勘定	△123,959	△14,692
退職給付に係る調整額	23,126	21,389
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,764	13,288
その他の包括利益合計	△171,143	393,907
四半期包括利益	32,674	866,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,815	812,099
非支配株主に係る四半期包括利益	△62,140	53,987

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	283,825	634,796
減価償却費	870,939	776,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,674	7,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,420	39,101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,373	13,686
受取利息及び受取配当金	△175,911	△208,152
支払利息	37,610	33,847
持分法による投資損益 (△は益)	23,691	38,517
有価証券売却損益 (△は益)	18,050	△5,723
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,216	111
固定資産除売却損益 (△は益)	10,239	2,722
売上債権の増減額 (△は増加)	417,757	40,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	174,877	△404,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△384,567	41,970
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,210	△221,193
その他	△159,509	△123,576
小計	1,157,129	665,611
利息及び配当金の受取額	175,235	206,383
利息の支払額	△40,517	△33,457
法人税等の支払額	△115,477	△259,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,369	579,529

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,800,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	4,100,000	3,400,000
有価証券の売却による収入	301,655	637,846
投資有価証券の取得による支出	△2,718,651	△1,881
投資有価証券の売却による収入	283,185	50,754
有形固定資産の取得による支出	△312,970	△415,897
有形固定資産の売却による収入	9	-
無形固定資産の取得による支出	△6,577	△30,515
貸付けによる支出	△60,640	-
貸付金の回収による収入	305	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,213,684	240,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	555,975	388,506
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,810,000	△477,000
自己株式の取得による支出	△37	△96
リース債務の返済による支出	△568	-
配当金の支払額	△144,956	△145,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,587	△234,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,952	2,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,447,855	587,725
現金及び現金同等物の期首残高	5,901,278	6,344,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 4,453,423	*1 6,932,586

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	504,453千円
電子記録債権	—	361,679千円
支払手形	—	188,039千円
電子記録債務	—	586,274千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
TSN Wires Co., Ltd.	632,946千円 (194,155千THB)	640,908千円 (189,617千THB)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
発送運賃	630,825千円	650,315千円
荷造費	144,409千円	170,832千円
役員報酬	107,018千円	111,638千円
給料	384,144千円	401,794千円
賞与引当金繰入額	53,719千円	61,638千円
退職給付費用	28,941千円	29,060千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,187千円	17,308千円
福利厚生費	113,067千円	118,018千円
賃借料	60,963千円	60,736千円
雑費	447,081千円	473,915千円

※2 固定資産除売却損の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
建物及び構築物	5,359千円	2,002千円
機械装置及び運搬具	4,798千円	720千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	8,653,423千円	10,732,586千円
預入期間が3か月超の定期預金	△4,200,000千円	△3,800,000千円
現金及び現金同等物	4,453,423千円	6,932,586千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,203	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	145,203	3	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,199	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	145,198	3	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,928,292	6,339,989	1,907,993	68,895	12,245,170	202,836	12,448,007	—	12,448,007
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,928,292	6,339,989	1,907,993	68,895	12,245,170	202,836	12,448,007	—	12,448,007
セグメント利益又は 損失(△)	129,325	△82,318	42,639	41,557	131,203	3,738	134,942	—	134,942

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,249,792	6,898,545	1,940,730	68,208	13,157,276	263,475	13,420,752	—	13,420,752
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,249,792	6,898,545	1,940,730	68,208	13,157,276	263,475	13,420,752	—	13,420,752
セグメント利益	208,298	182,017	22,812	42,105	455,234	1,417	456,651	—	456,651

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
電子記録債権	1,844,496	1,844,496	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	12,922,196	12,922,196	—	(注) 2
短期借入金	1,397,908	1,397,908	—	(注) 3

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
電子記録債権	1,647,186	1,647,186	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	12,779,478	12,779,478	—	(注) 2
短期借入金	1,778,385	1,778,385	—	(注) 3

(注) 1. 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	3,253,716	3,228,484
その他	50,000	50,000

(注) 3. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,402,447	5,766,998	1,364,550
債券			
社債	4,439,085	4,604,072	164,987
その他	2,298,400	2,313,638	15,238
その他	202,116	237,487	35,370
計	11,342,049	12,922,196	1,580,147

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,404,329	6,276,440	1,872,111
債券			
社債	4,189,595	4,385,603	196,008
その他	1,865,400	1,886,293	20,893
その他	201,618	231,142	29,523
計	10,660,942	12,779,478	2,118,535

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円25銭	8円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,923	416,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	205,923	416,901
普通株式の期中平均株式数(株)	48,401,188	48,399,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 145,198千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月5日 |

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼 治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝 静 太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。